

## 地方公共団体の政策評価の現状と課題

### 1.問題提起

- (1) 地方自治体の政策評価をめぐる政治と行政の関係
  - ①議会と行政の関係
  - ②計画と評価の関係
  - ③細分化された事務事業を中心とした評価・・・情報化の流れ（参考1）
  - ④評価に関する組織的形成（利害調整的）と合理的形成（数理科学的）の関係
- (2) 地方自治体の観察・分析力
  - ①地域のメッシュ情報の不足
  - ②住民ニーズに対するアンケート調査・分析力の限界
- (3) 政策形成力の歪み（参考2）
- (4) 評価の進化
  - ①実行力から実効力へ、
  - ②否定的批判から創造的批判へ、
  - ③評価+備蓄へ
- (5) 裁量権が説明責任を生む

### 2.（参考1）情報化の意味

情報通信革命は、情報の流れや情報の質・量に変化をもたらし、個々人あるいは人間集団の意思決定の構図を変化させ、地域の経済社会活動の質にも変化をもたらす。情報は、組織・地域の内外を問わない人間関係を形成するための中核的要素であり、情報通信革命は、人間関係を形成する情報の集積と伝達移動の流れを変える。こうした情報化の流れは、効率的に人間関係の権限と責任の体系化を図る経済社会のガバナンス構造の中核的位置づけにあると同時に、様々な社会現象が相互連関性を強め、それに対応するため社会全体の脱縦割り等自治体経営の枠組み自体の変革をも求める要因となる。

### 3.（参考2）大衆情報化社会と物語の暴走

大衆情報化社会とマスメディアの発達、様々な情報を細分化した単位で誰でも自由に発信し情報として流通させることを可能にし、何人も受け止めることができる構図をつくり上げている。そこでは、分断された個々人の価値観、利己的な批判・評論が自由に展開できる社会となり、一方的な価値観だけを押しつける批判やその批判に対して意見を論じる評論が氾濫しやすくなり、利己的・主観的な意見等を「国民の声、国民のニーズを聞く」と言う美辞の中で政治が無秩序に受け止める体質が生まれやすくなる。こうした体質は、政策の質を劣化させ、自治体経営自体のポピュリズム体質を政治も含めて拡散・拡大させる危険性を内包している。政

策に対する個々の主観的感覚の影響が高まることで、相互関連性が高まる経済社会の複雑な争点を単純化して受け止める傾向を強める。それだけでなく、細分化された主観的感覚の思考や議論は、自治体経営の核となる公共政策の形成に深刻な歪みを生じさせる。

歪みの第1は、「性急な一般化」である。特定の課題を解決する政策手段は数多く存在し、ひとつの手段だけで解決することは極めて難しい状況にある。数ある選択肢を主観的感覚と細分化された知識や視野によって限定化し、最適の選択肢の選択を困難にしてしまうことを「性急な一般化」という。加えて、指摘された事項や選択した政策手段が課題全体の中で占める重要性について検証する機能が不十分となり、自ら指摘した事項が唯一無二の存在で、それに対して自ら選んだ策が唯一最善の解決策だと誤って認識し、政策内容の進化を停止させる。そして、政策の進化に資さない否定的批判が氾濫する。過去にいろいろな問題点を生じさせ、その効果にも疑問が提示された政策と類似した内容の政策が、さも新しい政策かのように政治上などで提示される現象は、以上の性急な一般化がもたらす現象といえる。

歪みの第2は、「問題認識の不統一」である。政策を考える前提となる経済社会に対する観察のアンテナが狭く粗い構造となり、政策が解決すべき問題認識自体に限定化が生じることによる歪みである。問題認識の歪みが拡大すると本来認識すべき課題との乖離が大きくなり、最悪の場合は異なる内容の問題に対して解答する流れをつくり、本質的課題の解決を困難にする。

歪みの第3は、「問題解決と評価の同時進行」である。本来複雑な構図を持つ経済社会の課題を単純化して把握し、解決策との間で単純化・直線化して理解する傾向を強めるため、問題解決に対する多くの選択肢を排除し、解決策たる政策を限定化して形成させる。

歪みの第4は、「相互関連性への認識の歪み」である。情報化の波の到来により情報共有が縦割りを越えて急速に進展し、経済社会の諸活動の相互関連性を著しく強める中で特定問題が単独で存在することはなく、他の問題と相互に連鎖し影響し合っている。このため、認識された問題の位置づけが本質なのか徴候なのか、無視をしていい雑音か注意を要するサインなのかすぐに対処すべきシグナルなのかについて判断することが必要となる。主観的に把握した特定課題だけを単独で認識する構図は、相互関連性と優先度の思考が機能しづらい状況に陥る。

以上の性急な一般化から始まる歪みを抱えた自治体経営は、極めて大きなリスクを最終的に生じさせる可能性がある。主観的感覚から埋め込まれた思い込みを持った政策思考は、一定の問題点に対して限定的な選択肢しか抽出せず、限られた解決策の中だけで自治体経営を展開する。このため、政策に対するいわゆる「物語の暴走」を生じさせる。物語の暴走とは、思い込みを持った思考から掘り起こした限定的視野の出来事を多面的な分析や検証を行うことなく、経済社会全体に共通する一般的で大きな問題として位置づけることを意味する。たとえば、特定の地域の活動事例、特定の事業に関する成功事例・失敗事例を経済社会全体の話として置き換えてしまう。現実の出来事の中に真実が存在する。しかし、現実は容易にその真実を見せない。個別の出来事の羅列による一般化は推測の域に達するだけで、十分な分析をまだ必要とする段階にある。